

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課	15農林水産課
-----	---------

Plan	◆事務事業の概要◆			会計区分	一般会計	事業通番	8773	事務事業コード	1560
事務事業名	販売網構築事業					開始年度	平成18	終了年度	平成31
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し	例規等	佐渡市補助金等交付規則、佐渡市農林水産業振興事業補助金交付要綱				
将来ビジョン	1. 産業の振興 (2)生物多様性を基本とした販売戦略							H26:重点●政策○	●
H27施政方針	1. 人口減少対策 (4)産業の振興 ① 農林水産業の振興と担い手対策							H27:重点●政策○	○
H28施政方針	1. 元気な産業と安定した雇用の創出 (2)高付価値化による所得確保							H28:重点●政策○	●
事業概要	佐渡産農林水産物の価値を高め、販路拡大を図ることにより、生産者の収入の向上と安定に資する。認証米をはじめとする農林水産物の販売網拡大のため、新規の米穀専門店を中心にセールス活動やトライアルキャンペーンを行う。更には、既存販売店への新規顧客の誘導や、食・健康・美容に関心の高い層をターゲットとした情報発信活動を展開する。また、海外への販路拡大に向け、昨年度までの実績を踏まえて関係者で議論を深め、方向性を示す。								
対象	農林水産業者								
意図(対象をどのようにしたいか)	物産展などの単発なイベントではなく、米穀専門店を中心として、百貨店、量販店、レストラン等で高く、継続して販売いただける店舗を開拓することによって、多様な販売網の構築を図り、生産者の収入を向上させる。								

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
持続的な経営の展開	主要農産物の販売額	6,294百万円/年	6,400百万円/年
外貨獲得のための島外販売と島内供給体制の整備	認証米取扱店舗数(米穀店)	252店舗(累計)	380店舗(累計)

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度実績値	27年度(評価年度)		28年度目標値	29年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	佐渡米取扱店舗数	店舗数	557	570	552	580	590	600
算式	-							
	認証米取扱店舗数(米穀店)	店舗数	293	340	328	350	360	380
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	販売イベント実施事業			7,481	2,501		2,139	予算	減額	
	指標	イベント実施回数	回	9	8	10	8	事業	縮小	
2	佐渡米販売網構築事業			7,141	12,582		12,041	予算	維持	○
	指標	取扱い店舗数	店舗	557	570	552	580	事業	維持	
3	販売促進補助事業			887	955		1,500	予算	維持	
	指標	補助事業数	回	7	10	6	10	事業	維持	
4	海外取扱店舗数			37	0		0	予算	維持	
	指標	店舗数	店舗	1	6	2	6	事業	維持	

事業費の合計(千円)				15,546	16,038	15,680
財源内訳	国庫支出金			7,624	6,935	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			7,922	9,103	15,680

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	販売イベント実施事業	B	A	A	販売イベントについては、米穀店店頭における販売促進イベントのみ実施することで、付加価値販売が可能な米穀専門店1店舗当たりの販売量の拡大を図る。ただし、イベント自体はJA佐渡が実施主体として推進していく。
2	佐渡米販売網構築事業	B	A	B	引き続き米穀専門店の販路拡大を中心として、米のみならず海洋深層水とのセット販売や佐渡産米の強みを活かして新しい販路を開拓し、朱鷺と暮らす郷の販売量の拡大を図る。
3	販売促進補助事業	B	B	B	農業団体が実施する販促イベントを中心に支援してきたが、経営能力に優れた農業経営体を育成するため、農家自らが販路を広げるために実施する活動への支援等制度の見直しを検討する。
4	海外取扱店舗数	B	B	A	平成29年度以降の海外への販路拡大も含めた販売戦略全体を検討する必要がある。JA佐渡が主体となりその専門会議を立ち上げたことから連携し中長期的なビジョンを策定する。
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		農家所得の向上のため、朱鷺と暮らす郷を中心とした付加価値の高い商品の取組みを支援するとともに販路拡大に取り組む。また、強い担い手の育成を目的とした販売促進支援を合わせて推進する。			